

地デジ普及推進活動報告

(社) デジタル放送推進協会

平成20年度の普及推進活動

1 地デジ普及スポットの放送

- 20年度は“終了イメージ篇”，” アナログ表示篇 “，” 地デジ、よし篇 “の3本のスポットを制作
- 放送事業者ごとに年間1,000回の放送を目標

2 “地デジ準備” 全国キャラバン&受信説明会

- 昨年の活動を引き継ぎ、全国キャラバンを展開
 - ・ 33都道府県 35会場(49日間)、2年間で47都道府県を訪問
- アナログ放送の終了とデジタル移行の疑問点にお答えし、具体的な対応方法を解説する説明・相談会を144回開催(参加者8,592名)

3 アナログ放送終了告知イベント

- アナログ終了3年前イベントやデジタル放送の日を契機に、アナログ放送の終了とデジタル放送の普及を訴求

平成20年度の普及推進活動

4 活字メディアの活用

- 7. 24、12. 1イベントにあわせ、全国紙で新聞広告を展開
- 様々な活字媒体を活用し、積極的に情報発信
- 新聞各紙のご協力によりラ・テ欄にカウントダウン表示を実現

5 北京オリンピックを契機とした普及活動

- “北京をデジタルでみよう”キャンペーンの展開

6 ホームページの充実

- ホームページの制作体制を強化し、タイムリーに情報発信
- 読み上げソフトへの対応等、アクセシビリティを向上
- 中継局ごとのエリア表示により地域に役立つ情報を提供

新聞ラテ面へのカウントダウン表示

地上デジタル放送完全移行まであと 942日

他の番組表・解説

25面

朝日新聞

地上デジタル放送完全移行まであと942日

BSデジタル、他のテレビ
ラジオ・番組解説

20面

毎日新聞

(第3種郵便物認可)

地上デジタル放送完全移行まであと942日

www.nhk.or.jp

1 NHKテレビ D1

0570・066066

4.30 おはよう日本 **N因**▽
トヨタ九州で操業休止
日本で世界で雇用は?
▽まだまだ悪質・振り
込め詐欺▽いつまでも
美しく流行オシャレ術
▽激動の1年、株の町
の年の瀬は 89887960

8.15 字副 **だんだん**
三倉美奈 956453

30 **N◇35** **S**生活ほっと
トキメキ・年末総集編
①きみまろ&有馬稲子
&森下洋子 990908

9.30 字 **S**料理+ 手軽豪華
おもてなし 10057

00 **N因◇05** 字副知る楽選
中国孟嘗君 6854811

30 字 **S**趣味選 インターネ
ット◇遺産 28076

読売新聞

アナログ放送
終了まであと

942日

産経新聞

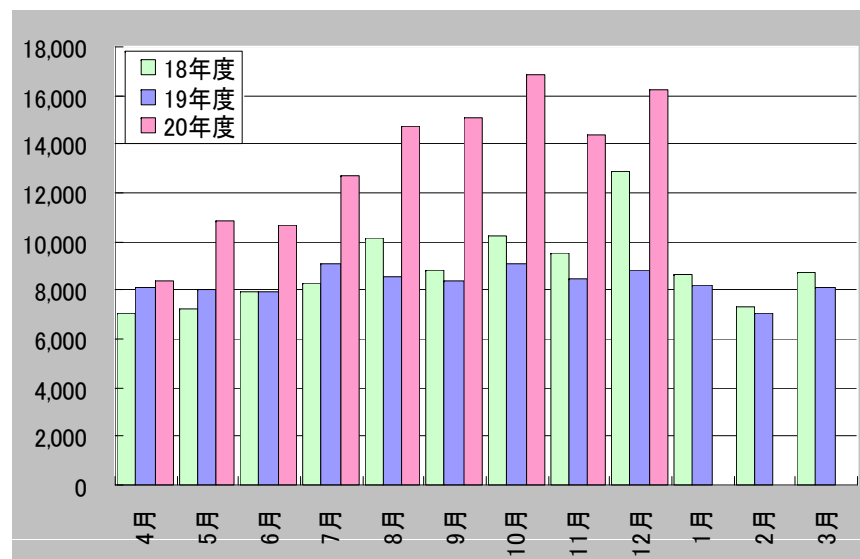
国民・視聴者の意向

1 地上デジタル放送の世帯普及状況

- 総務省調査 ’ 08. 03→43. 7% ’ 08. 09→46. 9%
- ネットリサーチ ’ 08. 06→43. 8% ’ 08. 11→54. 2%

2 地デジコールセンターへの相談件数

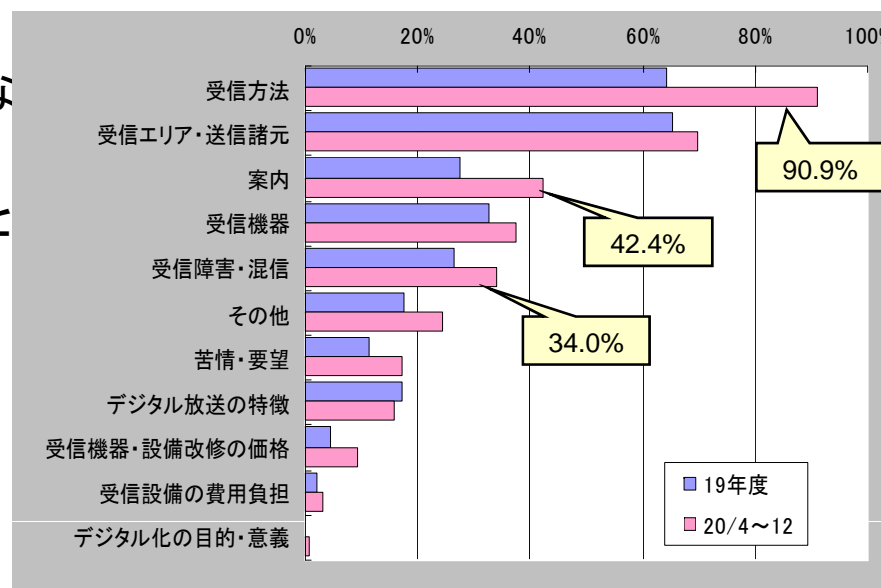
- 4～12月の相談件数は119, 876件
前年同期間の約157%に増加。
- NHK→関連番組を定時枠で放送。
- 民放→系列ごとに強化月間を設定。
- カレンダーイベントにあわせて新聞広告を実施。
- 支援センター開所報道による電話番号の周知。



国民・視聴者の意向

3 地デジコールセンターへの相談内容

- 相談者の約20%は高年層で、19年度と比較し増加傾向にある。
- 20年4～12月の相談事項数は約40万件で相談件数の約3.4倍に相当する。
- 図は相談事項数/総相談件数をグラフ化したもので、最も多いのは“受信方法”で約9割の方が問い合わせしている。
- “受信障害・混信”は“購入したが映らない”という相談を集計した事項であり増加傾向にある。
- 一方で“受信機器”など、基本的な相談も減少していない。
- “案内”は他機関での対応を必要とする相談であり、全体の26%がアンテナ工事等、電器店の対応を必要としている。
- 19年度と比較し、より具体的な相談が多くなってきており、受信設備の早期デジタル化が必要。



デジタル受信相談・対策事業

1. 「総務省 テレビ受信者支援センター」の設立

- 平成20年7月18日、総務省「平成20年度電波遮へい対策事業費等補助金」による補助事業の公募（7/7～7/25）に申請、9月3日、事業主体として採択決定
- 10月1日、総務省との共催により開所式を全国11か所で開催し、「総務省テレビ受信者支援センター」の業務を開始
- 11月11日、支援センターの拠点拡充の公募（10/22～11/12）に申請
- 平成20年12月26日、事業主体として採択決定、40か所の拠点整備を開始
- 2月上旬、拠点を全国51か所に拡大し、業務開始予定

デジタル受信相談・対策事業

2 支援センターの業務内容

■ 共聴施設の改修促進

- ・ 共聴施設管理者、工事業者、地方公共団体等を対象とした説明会の実施

■ デジタル混信等対応

- ・ デジタル混信・デジタル難視の調査・把握

■ 受信相談

- ・ 個別・専門的な受信相談の対応
- ・ 受信説明会の実施

■ 関係団体との連携

- ・ 総合通信局、地方公共団体、放送事業者・団体等による連絡調整会議の設置・運営
- ・ 地デジアドバイザーの名簿作成等

■ 拠点の整備・運営

- ・ 要員確保、事務所の運営、業務システムや業務マニュアルの整備

支援センターの活動

| 事業 | H20.10 | H20.11 | H20.12 | H21.1 | H21.2 | H21.3 |
|---|----------------|----------------|---------|--------|-----------|-------|
| 1 共聴施設の改修促進 ■ 辺地共聴対策、障害対策共聴、集合住宅管理者への説明会の実施（200回） ■ 共聴施設実態調査 | 説明会実施の検討、準備、実施 | | ▽進捗率20% | | | |
| | | | | 実態調査準備 | ▽調査開始 | |
| 2 デジタル混信等対応 ■ シミュレーション調査結果に基づくデジタル混信調査 ■ デジタル難視調査 | ▽調査実施要領書作成 | | ▽調査開始 | | | |
| | 調査ポイント・要領の検討 | (全国協議会混信WGと連携) | | 調査準備 | ▽調査開始 | |
| 3 受信相談 ■ 訪問受信相談（900+400=1300件） ■ 受信説明会の実施（110+240=350回） | 440件 | 259件 | 450件 | | | |
| | 説明会実施の検討、準備、実施 | | ▽進捗率50% | | | |
| 4 関連団体との連携 ■ 連絡調整会議の設置、運営 ■ 周知広報活動の実施 ■ 地デジアドバイザーの情報収集 | ▽設置 | | ▽会議 | ▽会議 | ▽会議 | ▽会議 |
| | ----- | | | | | |
| | ----- | | | | | |
| 5 拠点の整備・運営 ■ 事務所・要員の確保 ■ 業務システム・マニュアルの整備 ■ 拠点の整備・運営 | ▽11カ所業務開始・運営 | | | | | |
| | | | | 決定通知▽ | ▽40カ所業務開始 | |

今後の支援ターゲット

今後の支援ターゲットとして **共聴施設のデジタル化** (特に受信障害対策共聴施設のデジタル化促進)、**広報・支援** (きめ細かな説明・訪問対応)、**調査・改善** (テレビ受信状況の調査・把握等)を遂行することが重要課題

| 共聴施設のデジタル化 | 広報・支援 | 調査・改善 |
|-----------------------------|--|----------------------|
| 辺地共聴施設 2万施設 140万世帯 | 全自治体・広報誌依頼対応 1800市町村 | デジタル難視 ※1 約9000地区 |
| 受信障害対策共聴施設 5万施設 650万世帯 | 自治会、町内会など地縁に基づく団体での説明会 30万団体 | デジタル混信 ※1 約4000地区 |
| 集合住宅 (4階建以上) 52万棟 770万世帯 | 福祉施設、老人クラブ等への訪問説明 17万施設 高齢者独居世帯等への訪問説明 700万世帯 | |

※1 全国地上デジタル放送推進協議会による

デジタル化の課題

■ 今後は、これまでとは異なり、様々な視聴層へきめ細かな周知広報が必要。

年齢層や受信実態などを考慮した、よりきめ細かい周知広報活動と弱者支援が求められる。

■ アナログ放送終了時期が近づくにつれ、地デジコールセンターには本来の受信相談に加え、政策への不満・意見等が増加することが想定されるため、これらへの対応体制の構築が必要である。

■ 集合住宅や受信障害対策共聴施設のデジタル化が遅れており、これら施設の改修が急務である。

今後の普及推進活動

デジタルテレビ放送への完全移行に向けて

Dpaの普及推進活動とコールセンター・テレビ受信者支援センターの受信相談・支援業務は車の両輪、一体的かつ密接に連携し、邁進する。

- 高齢者・障がい者等への十分な情報提供と具体的な支援の実施。
- 集合住宅、受信障害対策共聴施設のデジタル化促進。
- 21年度中に世帯普及率80%を目標。
 - ・ テレビスポット、受信説明会、アナログ放送終了告知イベントなどの具体施策を着実に実施。
- BSアナログテレビ放送の終了も踏まえ、地上・BSが連携したデジタルテレビ放送の普及活動を推進。
- 国民・視聴者の視点で、これまで以上にきめ細かな周知広報・普及活動を積極的に展開。